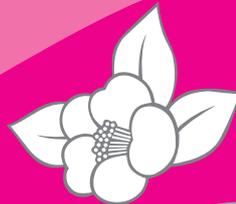


ごとう



貝津獅子駒舞（1月3日）

三井楽町貝津の神社に古くから伝わる獅子舞で正月行事の一つです。
（県指定無形文化財）

12月定例会の あらまし

12月定例会は、12月7日から12月24日までの18日間の日程で開催されました。12月10日から14日には、12名の議員が一般質問を行い、15日から21日までは、各常任委員会が開かれ、付託された議案等について審査を行い、市長提出議案の平成27年度補正予算、条例等28件を可決。決算14件を認定。

さらに、請願2件、議会議案1件、陳情3件についても、それぞれ審議決定されました。

| |
|--------|
| P2 |
| P3~ P8 |
| P9 |
| P10 |
| P11 |
| P12 |

| |
|-----------|
| 補正予算の主な事業 |
| 一般質問 |
| 委員会審査 |
| 議決結果、賛否一覧 |
| 行政調査 |
| 編集後記 |

目次

補正予算の主な事業

小さな楽園プロジェクト

推進事業

302万3千円

長崎県の小さな楽園づくり交付金(地方創生先行型交付金上乘分)を活用し、現在、奈留まちづくり協議会において『幸せになる島のまちづくり計画』策定事業を実施しているが、個別・先行実施事業として移動販売車の導入・実証運用事業を行うこととし、移動販売車の購入及び運用経費を追加計上する。

高齢化の進行が顕著である周辺地区における買い物弱者の環境改善が図られる。

世界遺産登録推進事業

639万3千円

長崎の教会群とキリスト教関連遺産の世界遺産登録を見据え、観光客を含めた訪問客の受入体制の整備は喫緊の課題である。本市において、観光歴史資料館を世界遺産センターのサテライトとして位置づけて整備するとともに、構成資産の周辺についてはガイドンス施設を整備する計画である。

江上天主堂がある奈留島においては、旧江上小学校敷地内にガイドンス施設を建設することとし、

実施設計にかかる経費を計上する。



サテライトとして整備される世界遺産センターの観光歴史資料館

農作物等有害鳥獣対策事業

(追加)

667万5千円

今年度に入り、奥浦・平蔵地区の水田地帯においてイノシシの侵入が確認され、1頭が捕獲されている。奥ノ木場や小田方面から生息域を拡げているイノシシの被害を未然に防ぐための対策として、拡散防止柵の設置に要する経費を追加計上する。

五島食肉センター管理運営事業(追加)

3千62万3千円

全国的な子牛、牛肉不足による子牛価格の高騰に伴う成牛相場の高騰により、繁殖牛の更新において食肉センターよりセリ市への出荷が優先され、豚肉については、昨年度の豚流行性下痢(PED)の発生による豚肉の不足に伴い、本土地区での需要が増加している

ことから島外への出荷傾向が続いている結果、食肉センターにおける使用料、解体料及び処理料等の収入が当初計画を下回り、施設を管理運営するための指定管理料に不足が生じることが見込まれている。

また、指定管理料にかかる消費税の取り扱いに誤りがあり、過年度にさかのぼり適正に処理するため、消費税を追加して負担する必要が生じたことから指定管理料を追加計上する。

緑丘小学校校舎改築事業

(追加)

2千646万5千円

緑丘小学校の北校舎、中校舎及び南校舎のうち中校舎及び南校舎については耐力度調査の結果、改築する必要があることから、平成28年度からの着工に向けて、現在実施設計を行っているところである。

校舎改築工事の施工にあたっては、現在の正門前の市道の幅員が狭く、大型工事車両の通行に伴い一般車両の通行に支障をきたし、また、児童通学の安全確保の面からも市道奥町木場町線側から仮設道路を設置することにより事業を実施することとしている。平成28年度において円滑に事業を実施するため、今年度中に仮設

道路を設置することとし、必要な経費を追加計上する。



緑丘小学校校舎改築に伴う市道奥町木場町線側から仮設道路の予定地

中学校武道場天井改修事業

(追加)

4千873万9千円

屋内運動場等の天井等落下防止対策事業として、岐宿中学校及び奈留中学校の武道場の天井落下防止事業を計画し、設計委託料について予算措置しているところであるが、今年度の改修工事の実施について国の補助内示を受けたことから事業の早期完成を目指し、必要となる予算を追加計上する。

教師用教科書及び指導書

購入事業

751万8千円

中学校学習指導要領(平成20年文科省告示)に基づき4年毎の教科書採択替えに伴い、教師用教科書及び指導書を購入し、各学校に配布するための経費を計上する。

一般質問 市政を問う

(議員写真は西日本新聞社提供)

問 マイナンバー制度施行における本市の情報管理体制は

答 セキュリティソフトやアクセス制限等の対策を行っている



江川美津子議員

質問 マイナンバー制度が施行され、情報漏れ等心配されるが、本市の情報管理体制は万全か。

答弁 本市では基幹システム用のすべての端末を外部のネットワークと一切つなげておらず、セキュリティソフトやアクセス制限等の対策も講じ、毎年全職員を対象に情報セキュリティ研修を実施している。加えて、市民課窓口では、操作ミスによる特定個人情報漏えいを防ぐため、二重のチェック体制を図っている。

ごみ焼却施設建設については、地元住民との合意が必要では

質問 新施設建設については、地

元との合意が必要だと考えるが、市長の見解は。

答弁 現在、地元の反対運動により、住民への説明が進展していない状況である。焼却施設の稼働に伴う排ガスについては、国の基準を守り、適正に運用することで住民への健康被害や周辺環境への影響はないものと考えている。

地域の皆様には、引き続き施設建設についてのご理解を求め、なるべく最大の努力を重ねていきたい。



この傍聴席にあふれるほどの大浜住民の方がいらっしゃいました。

将来を見据えたごみ焼却施設の有効活用策の検討を

質問 管理棟や進入路など継続して有効活用できる施設作りを検討する考えは。

答弁 今回建設予定の施設は、30年以上の使用を計画しており、30年後の技術革新、人口減少、リサイクルの推進等、現時点で予測することは困難であることから、現段階で準備を行うことは、過大投資になりかねないと考える。

問 大浜地区のごみ焼却施設建設計画は白紙撤回し、再検討すべきでは

答 不安の解消に努め、地域住民のご理解を求め、地域住民の力を重ねていきたい



草野 久幸議員

質問 大浜地区のごみ焼却施設建設計画について、大浜地区は臨時総会を開催し、投票によって建設計画に対する今後の方針を決定している。

投票の結果は、全投票数156票で、賛成9票、反対145票、無効2票となり、圧倒的反対多数で地区の今後の方針を建設反対で進めることを決議した。

今議会にも、「大浜地区へのごみ焼却施設建設計画を白紙撤回するとともに、五島市内各地区の代表による用地検討委員会の設置、専門業者による費用算出を行い、民家や海から離れた候補地を再検討すること。」との請願が出されている。

答弁 現在の、国内で稼働しているこの請願のように白紙撤回し再検討すべきと考えるが。

一般廃棄物の焼却施設については、国の基準に従った施設をつくり、市が責任をもって管理を行うことで、安全安心を確保している。これらのことを前提に、建設候補地の選定について、市が所有する土地の有効活用及びごみの収集運搬に係る経費等について検討を行った結果、市の財政負担が軽くなる、大浜地区の旧福江清掃センター跡地を建設候補地として選定したので、白紙撤回は考えていない。

焼却施設の建設については、生活環境影響調査の実施及び先進地視察などを通じ、地域住民の不安の解消に努め、ご理解を求め、なるべく努力を重ねていきたい。



大浜地区住民による反対運動

問 ごみ焼却施設建設計画について、大浜地区以外の検討は

答 富江、やすらぎ苑付近、現福江清掃センター等について、総合的に検討し候補地を選定した



菊谷 岩雄 議員

質問 ごみ焼却施設建設計画について、大浜地区以外の検討は。また、県への生活影響調査書に添付する地域の意見書とは。

答 弁 ごみ焼却施設建設候補地については、建設に必要な用地取得、敷地造成などを富江清掃センター、やすらぎ苑付近、現福江清掃センターの拡張、同施設前の埋立地等において、概算で積算した結果、市有地の有効活用と収集運搬経費等、総合的に検討し、財政負担の軽減等を考慮し、候補地を選定した。

県へ提出する生活環境影響調査書への意見書とは、新施設自体が周辺環境に与える影響、廃棄物運搬車輛の排ガスや騒音、振動等について、現況の調査分析及び稼働後の影響予測を行い、調査の結果を告示縦覧し、それに対する地域

住民の意見を徴収し、その意見に市の見解を示したものを県へ提出する廃棄物処理施設設置届出の添付書類とするものである。

農家への労力支援システムの拡充を

質問 農家の高齢化等に対する地域労力支援システムは、本山地区において実施した、周年雇用体系の1カ年の実証事業であったが、本事業の有効性が確認されている。管内全域へシステムを拡充すべきでは。

答 弁 高菜等園芸品目との組み合わせによる栽培体系に即した周年雇用体系の確立と、管内全域への拡大を図ることが必要で、県振興局、JAごとう、市で構成する五島地域雇用労力支援協議会を中心として取り組んでいきたい。



労力支援が必要な高菜

問 農水産物の6次産業化への取り組みは

答 6次産業化の事業計画づくりから事業化まで支援していきたい



網本 定信 議員

質問 本市の農産物、水産物の6次産業化への取り組み状況は。

答 弁 6次産業化の活動実績として、県主催による制度説明会、セミナー、相談会が五島市内で開催されており、現在までに「6次産業化・地産地消法総合化事業計画」に農業関連で3件、水産関連で1件の計4件が農林水産省から認定されている。

農業分野においては、ワインや焼酎など原料の生産・製造・販売まで地元で行う6次産業化が進んでおり、現在、ワインの原料であるブドウの作付け面積拡大に向けた取り組みに対して支援している。

また、五島の資源であるツバキとお茶の葉をブレンドした「五島つばき茶」は、県、長崎大学、長崎県立大学などが開発した「つばき混合発酵茶」で、血糖値の上昇

を抑制したり、体脂肪や中性脂肪の低下作用が期待できるという結果が出ている。さらに多くの方に「五島産ワイン」、「五島産焼酎」、「五島つばき茶」が愛飲されることにより、五島のPRにもつながるものと考えている。

今後も、6次産業化を目指す事業者の掘起こしを行い、国の相談窓口やサポート機関の情報を提供するとともに、6次産業化の事業計画づくりから事業化まで支援していきたい。



6次産業化が進む五島ワイン

農・水産業と商工の連携を

質問 商工振興等における農業・水産業との連携について

答 弁 商工振興、農業、水産業の連携については、農業、水産業を主体とする生産分野と、販売、販路拡大を担う商工分野の連携により、地元産品の振興を図っている。

問 玉之浦観光住民センター解体後の計画は

答 住民説明会を開催し、意見を伺う



片峰 亨 議員

質問 玉之浦観光住民センターを解体した後に、地域住民、観光客等が利用できるようトイレや休憩施設の建設を。

答弁 この施設は老朽化が著しく、施設の機能を維持することが難しい状況であることから、解体したいと考えている。跡地利用については、住民説明会を開催し、意見を伺うことにしている。



玉之浦町観光住民センター

市道大本線、白崎線、真首線の改修・改良計画は

質問 市道大本線、白崎線、真首

線において、道路の亀裂や橋の老朽化が見受けられ、危険な状況にあるが、改良計画は。

答弁 市道大本線については、現地調査を行い、補強工事を来年度に行うこととし、市道白崎線については、引き続き補修工事を実施していきたい。真首線については、橋梁2カ所の老朽化が著しく、路面の状況、車両の通行に支障を来していることから、急を要する橋梁のかけかえについては、工法や補助事業の活用ができないか検討したい。また、路面の補修については、原材料支給での対応を考えている。

ごみ焼却場建設の規模縮小を

質問 本市は、毎年700人前後の人口が減っているが、ごみ焼却場建設の規模縮小はできないのか。

答弁 建設規模の縮小については、リサイクルの推進を図り、ごみ焼却量の削減に努めることとし、国の規模決定に係る算出方法により既存能力の6割程度の41トンに縮小している。

問 文化会館前から明人堂間(栄町アーケード)の道路整備を

答 県と連携し28年度に整備予定



中村 康弘 議員

質問 本町通りと栄町通りの県道の一部はアスファルトカラー舗装で安全で快適な環境に整備された。残りの栄町通りについても整備すべきでは。

答弁 県と連携し、平成28年度に歩道の整備を予定している。なお、県道の一部車道の舗装については改良を考えていると伺っている。



文化会館前から見た栄町アーケード

丸木地区一帯の環境整備を

質問 港大橋から丸木住宅一帯の臨港道路の改修を含む周辺の環境美化及び栈橋の整備と常灯鼻付近のしゅんせつを。

答弁 県が本年度より五島ふくえ漁協本所、製氷施設一帯の改良工

事を皮切りに平成30年をめどに劣化の激しい区間を優先し整備予定と伺っている。環境美化についても県、地域住民と連携し、定期的な清掃活動を促したい。栈橋については3月末に完成見込みであり、常灯鼻付近のしゅんせつについては年度中に水深を測る深淺測量後、関係者と協議したい。

奈留小中学校グラウンドの排水対策を

質問 奈留小中学校のグラウンドの排水対策が必要では。

答弁 雨天時に児童生徒の体育の授業等、不便をかけており、関係課と協議し改善策を検討したい。

市内県立高校との連携を

質問 市内県立高校との連携を。

答弁 県立、義務教育の関係なくみんな五島の子供である。その象徴として福小と鶴南分校小・中部が同校舎で学び交流等を行っている。また、「五島市中、高連絡協議会」を組織しており、相互の連携、協調により、それぞれの学校における教育活動の改善充実を図るとともに、中学、高校を通じて指導の一貫性、継続性を目指していきたい。



木口 利光 議員

問 国境離島新法の早期成立を

答 早期成立に向け全力で取り組みたい

質問 国境離島新法の早期成立を目指すとともに、交通運賃低廉化による観光と島内経済活性化を強力に推進すべきでは。

答弁 国境離島新法は本市の命運を握る重要法案であり、早期成立に向け全力で取り組みたい。なお、航路及び航空路運賃の低廉化が実



平成27年5月23日に行われた国境離島新法制定五島市総決起大会

現すれば、五島市民の生活向上とともに、来年夏に予定される「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録による観光客増加に大きく寄与するものと期待している。また、奈留島等二次離島航路にもJR並みの運賃が適用されるべきと考え、要望活動したい。

地域の絆再生事業について

質問 平成27年度本市の重点政策である「地域の絆再生事業」の今後の推進策と財源や人材確保策は。

答弁 本年度は公民館単位による市内13地区で「まちづくり協議会」が立ち上げられ、地域の環境整備、伝統芸能の保存等の事業を実施している。

市民と行政が協働し、人口減少の進む中での地域活性化を図るため、過疎債等により財源を確保したい。また、「まちづくり事業」における人材確保にも集落支援員や地域おこし協力隊員等の配置を進めるとともに、支所、出張所も支援し、「地域の絆再生事業」による五島市内全域での地域活性化を推進したい。



橋本 憲治 議員

問 TPPからの撤退要請を

答 現時点でのTPPからの撤退を要請するつもりはない

質問 TPPの「大筋合意」の概要は、国会決議で交渉の対象にしないとしていた米や牛肉など5品目を含め、農林水産物全体の8割以上の関税を撤廃するなど重大な内容である。

政府に対して五島市民の暮らしと健康を守る立場からTPP協定書作成作業から撤退し、調印の中止を要請すべきでは。

答弁 「総合的なTPP関連政策大綱」をもとに、緊急性の高い施策については補正予算を編成するという報道もあっており、正確かつ迅速に情報収集に努め、本市にとって必要なことをタイムリーに対応していきたい。現時点でのTPPからの撤



五島牛

退を要請するつもりはない。

ごみ焼却施設建設について、大浜地区への建設の白紙撤回を

質問 大浜地区へのごみ焼却施設建設は地域住民の合意が得られる状況ではない。一旦、白紙撤回すべきでは。また、現在地に焼却場を建設した経過を踏まえ、現在の焼却施設周辺に建設した場合の正確な積算を検討すべきでは。

答弁 新焼却施設については、国が設定する基準を守り、適正に運用すること、住民への健康被害や周辺への影響はないことを前提としている。建設候補地の選定については、市が所有する土地の有効活用及びごみの収集運搬に係る経費等について検討を行い、市の財政負担が軽減される、旧福江清掃センター跡地を建設候補地に選定したので、白紙撤回は考えていない。

また、現在の焼却施設周辺に建設した場合の正確な積算を行うには、測量を行う必要があるため、概算の工事費を積算するペーパーケースションという方法で積算している。



ふるさと納税パンフレット

問 ふるさと納税のこれまでの取り組みは

答 返礼品等の見直しを行っている



宗 藤人 議員

質問 ふるさと納税は、本市にとって大変貴重な財源である。本市のふるさと納税をさらに増やすためには、多くの方々から五島のファンになっていただき、五島の魅力を知ってほしいというアイデアと行動力が必要だと思うが、これまでの取り組みと実績は。また、今後の取り組みは。

答弁 本年6月までは1万円以上の寄附に対し、5千円相当の特産品を、50万円以上の寄附に対し、1万円相当の特産品を返礼品として送っていたが、7月から返礼品

等の区分を2区分から8区分に、また、返礼品を103品目とするなど内容の見直しを行っている。実績については、12月11日現在、申し込み数は4千497件で五島市初の1億円となっており、平成26年度は約4千200万円であったことから、現時点で2.3倍の増となっている。

また、今後の取り組みについては、現在管理システムの導入作業を行っており、1月から本格稼働となり、寄附をされる方への情報提供がより早くなり、返礼品の発送状況の管理、ポイントの管理等の機能強化を行っていく。また返礼品についても五島ならではの商品構成を検討し充実させていきたい。

五島ならではの体験型サービスをメニューに追加できないか

質問 ふるさと納税を増やすために、五島ならではの体験型サービスをメニューに追加することはできないか。

答弁 現在70種類以上の体験プログラムがあり、利用料金も多種多様であることから、今後運用方法を含めてさらに検討していきたい。

問 鹿、イノシシの捕獲後の処理方法は

答 福江島では福江清掃センターでの焼却処理、または埋却、奈留島では市有地での埋却



神之浦伊佐男 議員

質問 捕獲数が多くなっていると思われる鹿、イノシシについて捕獲後の処理等は。

答弁 捕獲した有害鳥獣については、全量を回収するか、適切に埋設処理することが基本であり、福江島では福江清掃センターでの焼却処理及び埋却、奈留島では市有地での埋却を行っているが、土日、祝日等の受け入れ体制については、今後検討していきたい。

林道を活用した育林指導を

質問 林道を活用した育林指導が必要と考えるが、林道を整備する目的は。

答弁 林道を整備することで、下刈りや枝打ち、間伐、主伐、集積等の作業が奥地でもスムーズに行うことができ、作業員の移動、木

材の搬出時間が短縮され、切り捨て間伐から利用間伐に転換することで、収益も見込まれる。また、間伐が進むことで健全な森林が育成され、水源涵養や災害防止あるいは地球温暖化防止など森林が持つ多面的機能の発揮が促進される。

県道・市道の管理状況について

質問 主要地方道・福江荒川線及び市道上河橋・空港線において、通行に支障をきたしている樹木の伐採を。

答弁 主要地方道・福江荒川線については、県へ確認したところ、多くが民有地内の樹木の枝が張り出している状況であり、土地所有者の同意を得た上で、なるべく早く伐採したいと考えているのとのことであった。また、市道上河橋・空港線については、伐採が必要であれば早急に対応していきたい。



市道上河橋・空港線

問 久賀島のしま留学生入事業の進捗状況は

答 市のホームページ掲載、ポスターやチラシ配布を行った



明石 博文 議員

質問 来年度より行われる久賀島のしま留学生入事業の進捗状況は。

答 市のホームページに掲載しているほか、チラシやポスターを作成して関東以西の都市部の市町村教育委員会に発送するとともに、東京事務所と福岡事務所へも協力依頼し、五島に関係する企業や個人、街頭でのチラシ配布を行っている。

その成果もあり、東京・大阪・福岡・沖縄・長崎など各方面から問い合わせがきている。



しま留学生入事業が
行われる久賀小中学校

質問 小学校からの英語習得事業「プロジェクトG」の現在の状況は

「プロジェクトG」は、五

島の子供たちを世界で活躍できるようなグローバルな人間に育てたいとの思いで名づけられたが、現在の状況は。

答 平成29年度までに市内全ての小学校を特例校として、小学校1年生からの英語活動と小学校5年生からの英語科を実施し、英語教育の推進を図っていきたい。

水素の製造・貯蔵・利活用は

質問 海洋エネルギーの島づくりとして、水素の製造・貯蔵・利活用を。

答 椋島において浮体式洋上風力発電の電力により水の電気分解を行い、水素を製造し、この水素を燃料電池船に燃料として供給している。また、製造した水素とトルエンからメチルシクロヘキサンを製造、貯蔵し、椋島から福江島に運搬後、崎山漁港で水素を取り出し、電気とお湯として利活用する水素エネルギーの実証事業が行われている。国立研究開発法人水産総合研究センター、国、県及び地元漁業関係者と連携して、五島市離島漁業振興策研究会を発足し、水素を使った燃料電池漁船の実現可能性について今後5年間、調査研究を行うこととしている。

問 スポーツ合宿誘致は全市的に取り組むべきでは

答 市内企業、市民に協力いただいている



相良 尚彦 議員

質問 スポーツを通じた交流拡大推進事業としてのスポーツ合宿誘致を全市的に取り組むべきでは。

答 合宿の誘致については、体育協会、スポーツ少年団、スポーツ推進委員協議会、観光連盟、市で組織するスポーツ交流推進実行委員で行っている。合宿は市内企業、多くの市民に支援をいただき、船舶会社やレンタカー会社では車両航送料や車両借り上げ時の料金割引を、宿泊施設では、合宿団体の希望に応じた料理の提供や選手の島内輸送に協力をいただいている状況で、実業団の監督、選手からは市民の皆様の挨拶や激励、マラソン練習時の歩行や車両通行への心遣いに対して御礼の言葉をいただいている。今年度は11月末現在で74団体1千44名が来島され、すでに昨年、一昨年の実績を上

回っている。今後も合宿情報をお知らせしながら全市をあげてスポーツを通じた交流人口の拡大に取り組んでいきたい。

陸上競技場の計画的な整備を

質問 スポーツ合宿に陸上の強豪チームが集まっているが、陸上競技場など全天候舗装等の計画的な施設整備を図るべきでは。

答 合宿に來られた実業団陸上部の監督からは、競技場の全天候舗装の要望を受けている。施設整備は、市民スポーツの振興にもつながることから、可能なところから整備改修を行っていききたいと考えている。今後、受け入れ体制を整備し、スポーツによる交流人口の拡大を図ることで、地域の賑わいづくりに努めてまいりたいと考えている。



全天候舗装等の要望がある中央公園の陸上競技場

委員会分科会の審査

総務委員会

問 奈留まちづくり協議会の移動販売車の購入及び運用経費として、小さな楽園

プロジェクト推進事業費補助金が予算計上されているが、委託先は、移動販売車に生鮮食品や日用品などを積み込み、買い物支援が必要な奈留島の周辺地域を運行するもので、五島市商工会奈留支所に委託予定であり、将来的には、委託先による自主運営を想定している。

問 たばこ税の特例税率の段階的な廃止に伴う影響額は。

答 今回の改正は、旧3級品の製造たばこに係るものであり、平成26年度の実績本数で計算すると、特例税率が完全廃止となる平成31年度には、市税への影響額は約970万円の増となるが、旧3級品の販売本数は減少傾向にあり、たばこ全体の販売本数に占める割合も小さいことから、市たばこ税全体では、それほど大幅な増減はないものとする。

厚生文教委員会

問 障害者等援護費、児童措置費及び生活保護費が増額されているが、それぞれの

主な理由は。

答 障害支援区分の判定は3年に一度実施され、障害者が利用するそれぞれのサービスの利用については、その区分に応じて利用単価が設定されている。

昨年度、障害支援区分の判断基準の見直しを実施されたことで、主に知的障害者や精神障害者の判定において、障害支援区分の程度がこれまでよりも重く判定されようになり、サービスの単価がこれまでよりも増額となり、利用者についても増加している状況である。また、障害手帳がない児童で、健診等で落ち着きがないなど発達支援が必要な児童についてもサービスを利用できるようになったことから、その利用者が増加したこと、障害者等援護費を増額した要因である。

児童措置費については、今年度から実施している保育所に入所す

る第3子の無料化等により、入所を希望する世帯が昨年度の実績と今年度の見込みを比較して、延べ172名増加したことから、保育所運営費負担金が増加したこと。

さらに、生活保護費については、長期入院の方が昨年度と比較し5件増加するなど、主に医療扶助費が増加したことが要因である。

経済土木委員会

問 土地利用型作物需要開発事業費補助金の事業の概要は。

答 米・麦・大豆の

生産振興を図り、高品質な麦の生産を行うため、富江地区の農業法人が導入するコンバインに対する支援を行うための補助金である。

問 観光費の設計監理委託料の概要は。

答 当初予算で多郎島地区公園さんさんキャンプ村のバンガローの改修工事を計上し、執行したところ、土台及び柱の腐食が甚大であったため、関係課等で協議し、解体工事に変更した。また、キャンプ村については富江地区における代表的な宿泊施設であり、来年度の繁忙期までには新たな建て替

えの完成が必要であることから、今回の補正で設計費を計上し、28年度で建替工事を行いたい。

問 公園内の管理状況について、普段からの点検を行っていれば、1棟建て替える必要はなかったのではないか。

答 多郎島地区公園内の管理、点検については、草刈りの際などに外壁などチェックは行っているが、今回の腐食は雨水によるものであり、外からの見た目では腐食が確認できなかった。



さんさん富江キャンプ村のバンガロー

行政調査を実施

平成27年11月に議会運営委員会、総務委員会、経済土木委員会が行政調査を実施した。

議会運営委員会

◎議会改革の取り組みについて(山口県下関市・大分県佐伯市)

○ある程度の検討期間を要する議会改革

1. 議会基本条例について

議会基本条例は、議会の役割を明らかにするとともに、市政の情報公開と市民の参加を原則とした議会及び議員の活動原則等の議会に関する基本事項を定めるもので、市民福祉の向上と公正で民主的な姿勢の発展に寄与することを目的とする議会における最高規範の条例です。五島市議会でも制定が急がれます。

2. 議会報告会の開催について

①市政のいろいろな課題に柔軟に対応するため、市政全般にわたって、議員と市民が情報や意見を交換できるように市民と議員のつどい(報告会)が行われていた。

②開催方法について

・報告会においては、各委員会での審議内容について報告書が作成されており非常に参考となった。

・報告会の当日に出された意見で即答できない案件については、後日、議会から文書で検討された内容について送付していた。

五島市においては、報告会を行うこととした場合には、班の構成については、3常任委員会のメンバーが入り、各5分程度で報告を行い、市民の皆さんからの要望を聞くという立場で、身構えずに開催することが大切であると感じた。開催の連絡から会場設営、当日の進行は、議員が行っていた。

○短期間での検討で可能な議会改革

1. 決算特別委員会での審査内容を次年度の予算に反映できるようにするため、9月議会最終日に審査報告ができるような日程調整が必要であると思われる。

2. 議員の政策立案能力などの資質向上のために、年1回以上の議員研修会を開催すること。

3. 執行部席に直面する形で質問席を新たに設けること。

○議会改革についての審議の継続性が必要

五島市の議会運営委員会の任期が2年間であるために、構成委員が替わると議会改革の認識のずれが生じてきています。その改善のため、以下の対策が必要だと思われれます。

総務委員会

◎ふるさと納税及び移住・定住支援策の調査研究(大分県中津市・福岡県筑後市)

1. 佐伯市においては、市議選改選後、議長が「市民の皆さんに信頼を勝ち得るような議会の構築、これが喫緊の課題」と積極的に議会改革を進めていた。議長の強いリードも求められます。

2. 議会改革特別委員会を設置し継続的、集中的に検討すること。

に活動されていることが感じ取れた。特に筑後市の定住促進事業メニュー一覧については、移住希望者の目線に立ち、移住者のニーズにきめ細かく答えるための工夫と、人との出会いを大切にしたいという職員の思いを感じ取ることでできた。また、中津市の空き家低コスト改修開発推進事業については、当市においても、地元林業活性化のため、地元産材を利用したモデルハウスを設け、住みよい環境の島として、見学ツアーの企画を含めて積極的なPR活動を検討してはどうだろうかと感じた。両市の多くの取り組みは、当市においても非常に参考になるものと思料する。

経済土木委員会

◎地域産業の振興と雇用の創出について(平戸市)

平戸市は地域産業の振興と雇用の創出については、農林水産と商工振興が一体になった取り組みをしているのが、他の行政と違うところではないかとのことでありました。

地元の物産商品の開発と販売に力を入れ、それが「ふるさと納税」とうまくリンクしてふるさと納税日本一のひとつの要因になったのではないかとのことでありました。また、六次産業について、「平戸市六次産業化支援事業」、「平戸

市製造業設備投資促進補助金」、「平戸市ものづくり・情報通信関連創業支援事業補助金」、「個別創業相談会」等の支援を行っており、平戸の農林・水産の掘り起こし、地域ブランドとして売り込んでいくこととの気迫が感じられました。

平戸の田平漁港に立地している「平戸瀬戸市場」を視察しましたが、地元物産の商品の多さ、魚売り場の充実と活気は見事なものでした。また、交通体系が良いためにお客様の流れが良いのではと感じられました。五島市でいえば、福江港ターミナルに隣接して「平戸瀬戸市場」があるという事ででしょうか。ただ施設を作るだけではなく、観光客に対しての利便さ、物産販売の効率、生産者の生産意欲を総合的に考えた施設ではないかと感じました。

大変勉強になった平戸市の行政視察でありました。この勉強をもとに経済土木委員会の管轄の課と勉強会をしながら五島市の活性化に寄与していきたいと思えます。

◎観光振興の取り組みと交通対策について（鹿児島県屋久島町）

屋久島は平成5年に「世界遺産」に登録され、当時の観光客入込数は約20万人、平成19年度の約40万人の入込客数をピークに年々減少傾向にあります。

観光客の増加については、「世界遺産の登録」による世界に類をみない自然を生かし「エコツアー」など旅行社の積極的な取り組み、高速船の就航、航空機の就航、クルーズ船も平成20年は42隻を数えるに至りました。

また、屋久島の宿泊・観光関係事業者数の変化は、宿泊施設は世界遺産登録前の49軒が登録後は137件、観光バスの保有台数は、11台から39台、レンタカーの業者数は5社から16社、エコツアーガイドは20名から164名の増加であります。

観光客減少の要因としては、団体旅行から個人や小グループによる旅行形態の変化や世界遺産に登録される地域が増加したことによる観光客のニーズの変化、また今年5月に口永良部島の新岳の噴火に伴う風評被害や、今年の6月8月の長雨、台風の影響などが重なり、客足が伸びない状況も続いたため、入込客数の減少となりました。

五島市においてもキリスト教関連遺産において「世界遺産登録」が実現するとしたら、宿泊施設、ガイドの養成、海上、航空機など今後を見据えて真剣に取り組まなければ一時的な観光客入込の増加になる可能性があると考えます。持続性のある観光客入込の確保についても真剣な取り組みが必要であります。今後、経済土木委員会においても担当課と議論しながら取り組みなくてはなりません。

3月定例会は3月2日(水)開会予定です。

インターネット議会中継

本会議の生中継、平成22年6月定例会以降の本会議の映像を見ることができます。
<http://www.goto-city.stream.jfit.co.jp/>



☆表紙の題字「市議会だより」は、三井楽中学校3年 石田沙和さんの作品です。



☆表紙の題字「ごとう」は、川原小六年 弓川武三史さんの作品です。

編集後記

あけましておめでとうございます。

この市議会だよりが、市民の皆様が届く頃には、正月気分も抜け、普段の生活に戻っておられる事と思います。

平成28年がスタートし、2月13日(土)から28日(日)の16日間の日程で、第22回五島椿まつりが開催されます。期間中にはさまざまなイベントが開催されており、一人でも多くの市民の皆様の御参加をよろしくお願い致します。

また、本年の7月には「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」世界遺産登録の可否が決定されます。昨年あたりから多くの観光客が訪れるようになり、世界遺産登録が決定すれば、飛躍的に観光客が増えるのではないかと予想されており、大変期待をしております。市民の皆様と行

政が一体となって取り組んでいけるように、さらに努力してまいります。

私達広報委員会では、昨年の市議会だより第45号から、表紙の題字「市議会だより」「ごとう」の文字を市内の小中学生の方に書いていただいております。一人でも多くの市民の皆様に関わりをもっていたいただき、少しでも親しんでいただけるような広報紙を目指してまいります。今後とも市民の皆様のお理解をよろしくお願い致します。

(野茂 勇司臣)



議会広報特別委員会

- | | | | |
|------|----|----|----|
| 委員長 | 岩雄 | 委員 | 博文 |
| 副委員長 | 村岡 | 委員 | 明石 |
| 委員 | 野瀬 | 委員 | 中村 |
| | | 委員 | 野茂 |
| | | 委員 | 勇 |
| | | 委員 | 健一 |
| | | 委員 | 弘 |
| | | 委員 | 臣 |